



経済産業省  
関東経済産業局

サポートします!! **地域経済**

— 広域関東圏から日本を元気に —

性質 作成日付 保存期間	機密性 2 令和 6 年 1 0 月 2 5 日 5 年
--------------------	------------------------------------

中小企業事業継続力強化計画  
制度研究会（資料 3）

# リスクファイナンスの重要性 及び判断シートの開発について

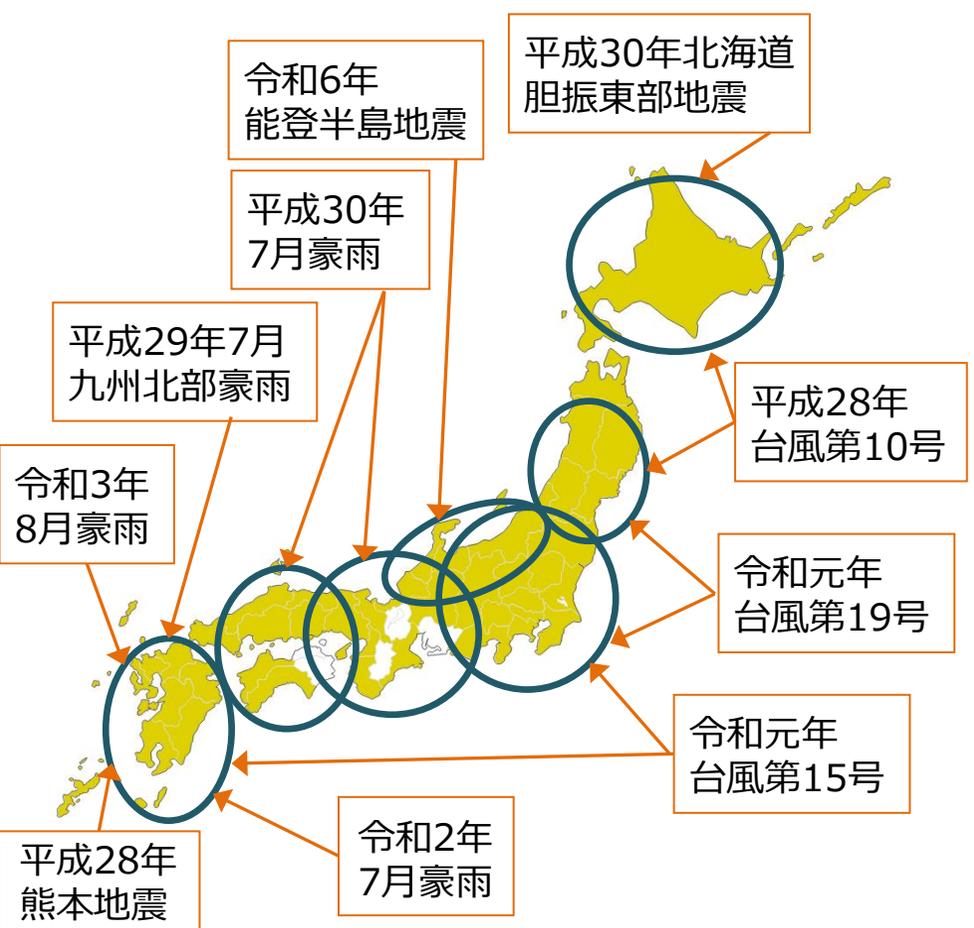
2024年10月

関東経済産業局 中小企業課

# 中小企業の防災・減災対策の現状

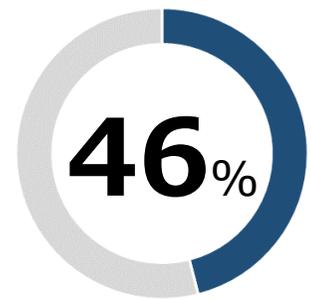
- 自然災害等は全国で発生し、発生日時や場所が予測不可能。さらに規模や種類も様々。今後も日本全国で災害発生の可能性があるので、**防災・減災対策は、業種・規模など関係なく、全事業者が取り組むべき重要な課題。**
- しかし中小企業・小規模事業者の**半数以上が防災・減災に取り組んでいない**状況。

【全国で頻発する激甚災害（平成28年以降）】



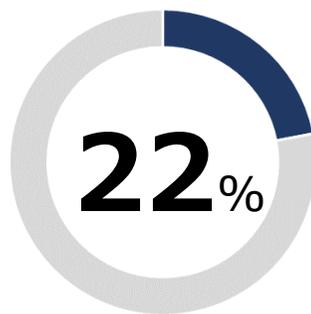
【自然災害に対し具体的な対策に取り組んでいる企業の割合】

■ 中小企業 (n=4,495)



■ 取り組んでいる ■ 取り組んでいない

■ 小規模事業者 (n=5,339)

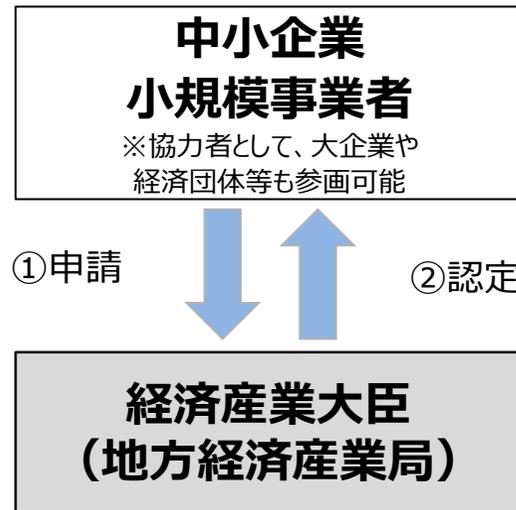


■ 取り組んでいる ■ 取り組んでいない

# 事業継続力強化計画の制度概要

- 事業継続力強化計画は、中小企業の防災・減災力を高めるために（≒災害時のリスク低減を図るために）、その第一歩を踏み出してもらうべく、BCPよりも簡易で取り組みやすいものとして創設された国による認定制度。
- 防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定。認定を受けた中小企業は、税制優遇や補助金の加点などの支援策を活用可能。

## 【計画認定スキーム】



### 【認定を受けた事業者に対する支援】

- 認定事業者によるロゴマーク使用
- 防災・減災設備導入に対する税制措置
- 低利融資、信用枠拡大等の金融支援
- 補助金採択時の加点措置



## 【取組事例】

### ■ 株式会社清左衛門（千葉県山武郡横芝光町）

- 津波等を想定して、**非常用コンセントや電気配線を建物内の高い位置に設置**。
- 自然災害を定量化し、燃料やスタッフ用の飲料等を適切に備蓄している。



### ■ 株式会社マルハナ（静岡県浜松市）

- 自然災害発生時を想定して、「**災害タイムライン**」を策定。避難訓練時には策定したタイムラインに沿って訓練を行っている。
- 災害発生時には自社で復旧するには限界があると感じ、協力会社と連携型の事業継続力強化計画を策定した。

## 【認定件数（令和6年9月末時点）】

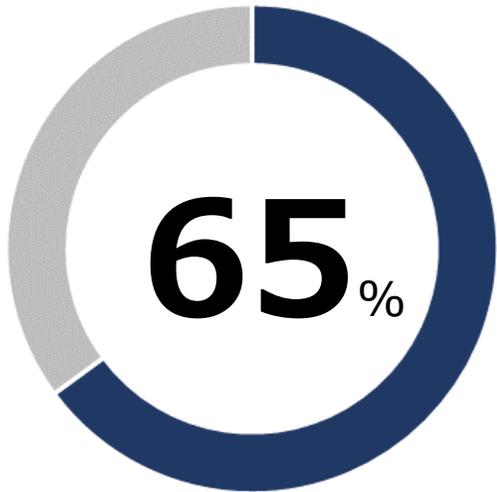
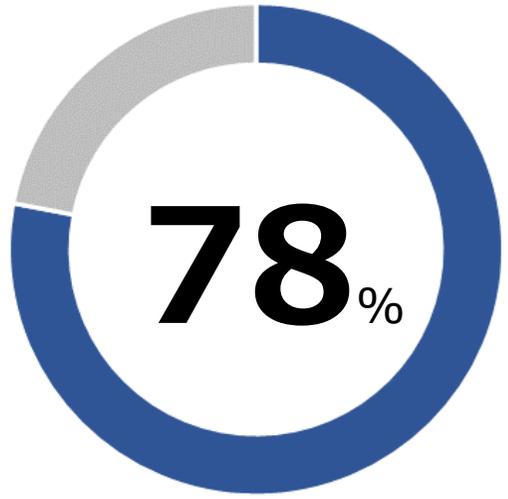
都県	件数	うち連携
茨城	1,588	9
栃木	832	10
群馬	1,450	14
埼玉	3,073	40
千葉	2,853	21
東京	7,881	90
神奈川	3,133	24
新潟	987	15
山梨	743	3
長野	1,350	16
静岡	3,624	23
<b>合計</b>	<b>27,514</b>	<b>265</b>

# リスクファイナンス判断シートの開発経緯

- 民間調査会社の調査結果によれば、被災から復興する際に役に立ったものの約8割は資金面での対策。しかし、半数以上の事業者は、災害発生時の対策資金について、想定損害金額まで十分に把握していない状況。
- こうした状況を勘案し、事業継続力強化計画等の実効性を高めるために、災害発生時の対応資金（リスクファイナンス）を適切に準備するための支援ツールを開発。

被災から復興する際に最も役に立ったもの

自然災害に関して抱えるリスクの把握状況



■ 資金面での対策※ ■ それ以外の対策

■ リスクが把握できていない※ ■ 損害金額や一定のリスクを把握

(※) 損害保険、国・自治体の補助金、民間金融機関による貸付 等

(※) 今すぐ調べてリスクを把握したい、いずれ調べてリスクを把握したい 等

# 被災事業者のリスクファイナンス確保にかかる生声

- 被災事業者は、被災して初めてリスクファイナンスの確保に追われるケースが多く、**「何のために」「どの程度の」資金が必要かを事前に検討**しておく必要がある。
- 保険についても、**加入している商品の条件や保険額などを事前に確認**しておくことが重要。



## 令和元年東日本台風（栃木県足利市 製造業）

- 台風による被災の1ヶ月前に、社長の親族の提案で保険を見直し。水災特約を付す形に変更したところ、翌月に被災。地下ピットにも水が入り、工場内の浸水も1mを超えたが、発災から2週間ほどで満額の2億円が支払われ窮地を脱する。  
**「保険の支払までのスピード感と規模に救われた。提案してくれた親族には一生頭が上がない」**



## 令和4年台風15号に伴う大雨（静岡県静岡市 小売業）

- 大雨により、巴川が越水。通りを挟んだ2店舗が、在庫商品の毀損など1千数百万の被害。一方の店舗は保険に水災特約を付しており、1千万円強の保険金が支払われたが、向かいの店舗の加入保険にはいわゆる45cm条項があり、保険が支払われなかった。  
**「たった数センチで保険が下りないなんて知らなかった」**



## 令和5年台風13号に伴う大雨（茨城県北茨城市 製造業）

- 大雨により、水産加工事業者等が被災。事業者によっては被害額が億を超える規模となるなど被害が拡大。ある事業者は昨年まで水災特約を付した保険に加入していたが、保険料の負担から解約したところでの被災となり、呆然。  
**「去年、浸水被害で最大5千万まで出る保険を解約したところで、その翌年にまさかこんなことになるとは思わなかった。言葉も出ない。」**

## 【参考】地方自治体や事業者のリスクファイナンスに関する主な認識

- 地方自治体や商工団体は、リスクファイナンスの重要性は理解しつつも具体的な行動まで至っていない状況。
- 現場（地方公共団体・事業者）からもリスクファイナンスに向けた取組への支援ニーズは高い。

### 【地方公共団体】

- 事前の備えとしての事業継続力強化計画の必要性を訴えていくことが大切であるが、被災した際にどれだけ資金が必要なのか？、その備えが出来ているのか？など、具体的に確認できるような支援は行えていない。そういったことも合わせて支援できるとよいがどうすればよいか分からない。【政令指定都市 担当者】
- 事業継続力強化計画の認定を取得した事業者に対して、奨励金10万円を拠出する制度を創設。これをうまく活用しながら地元の企業の防災・減災力を向上させることに取り組みたい。他方で、リスクファイナンスの視点は抜けており、策定支援をする商工会議所や損保会社頼み。【県庁 担当者】
- 事業継続力強化計画の周知を行うセミナーで、会計事務所から想定される被害金額を試算する内容での講義を実施したことがある。参加者からは、非常にインパクトが大きく、セミナー後に自社の想定被害金額を個別に試算して欲しいと希望する者も多いた。【中核市 担当者】 等

### 【事業者】

- 社内で投資を伴う場合、決まって費用対効果が問われる。災害はいつ起こるか分からず、設備投資の効果は災害で初めて発揮されるので、その理解を得ることが困難。（埼玉県 卸売業）
- 特に中小企業は、防災・減災対策に取り組むにあたっては、費用対効果を重視しないといけない。他方で効果の部分は自社での算定が難しく、二の足を踏んでしまうことも多い。（東京都 情報サービス業） 等

# 開発したリスクファイナンス判断シートの概要とイメージ

- 企業の基本情報、想定する休業時間、必要となる資金の合計額等をシートに入力すると想定される災害時に「必要となる資金と調達可能な資金の差額」が算出される。

## リスクファイナンス判断シート

### 前提情報

業種	建物価格(再調達額)	想定する地震	休業期間の目安
<input type="text"/>	<input type="text"/> 円	<input type="text"/>	#N/A
従業員数	設備価格(再調達額)	想定する水災	休業期間の目安
<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 円	<input type="text"/>	#N/A
企業名・住所等	当期純利益		
<input type="text"/>	<input type="text"/> 円		

### 地震

1. 想定する休業期間

2. 必要な資金等

資金の名称	(A)年間合計額	(B)休業期間で発生した額	参考 (B)の目安・参考値
人件費			
ア 資金給与	円	円	#N/A 円
イ 役員賞与配当	円	円	
ウ その他経費(社保等)	0 円	円	#N/A 円
物件費			
エ 固定資産等購入支払(リース料を含む)	円	円	
オ 社屋等の賃料	円	円	
カ 買掛金現金支払	円	円	
キ 借入金返済	円	円	
ク 税金	円	円	
ケ 逸失利益	円	円	
① 運転資金等 小計 0 円			

3. 調達可能な資金

資金の名称	調達できる見込額
ス 現預金	円
セ 売掛金	円
売却品	
ソ 有価証券(株式・債権等)	円
タ 固定資産	円
保険金	
チ 地震保険	円
ツ 休業補償保険	円
テ その他保険	円
ト 借入金	円
ナ 増資	円
ニ 公的支援金・補助金	円
ヌ その他( )	円
③ 調達可能資金 合計	0 円

4. 復旧資金等

リ 建物の復旧・修繕費	円	0 円
ロ 設備の復旧・修繕費	円	0 円
リ その他費用	円	
復旧資金等 小計	0 円	
② 必要資金 合計	0 円	

5. 運転資金等からの過不足金額 (①と③の差額)

円 余裕があります	円 足りません
-----------	---------

6. 必要資金合計からの過不足金額 (②と③の差額)

円 余裕があります	円 足りません
-----------	---------

1. 企業の**基本情報**や**想定する災害**を入力。  
(休業期間の目安は過去の被災データから自動出力)
2. 被災した場合に**想定する休業期間**をプルダウンで選択。
3. 休業時でも**必要となる資金の年間合計額**を決算書などから入力。  
(目安や参考値は業種別平均給与額から自動出力)
4. 建物・設備の**復旧費用**を入力。  
(目安や参考値は被害率から自動出力)
5. 被災時に**調達可能な資金**を入力。
6. **必要となる資金と調達可能な資金の差額**が算出される。

# シートの活用を通じて事業者や地方自治体・支援機関に期待すること

## 1) 事業継続の事前評価

- 災害発生時に必要な資金と、現時点で調達可能な資金を把握することで、現状において事業者が災害発生時に復旧できる見込みがあるか否かを把握することが可能となる。

## 2) 平時における対策の推進

- 仮に調達可能な資金が不足している場合、事前に適切な対応を講じることが可能となる。
- 例えば、想定されるリスクに対応可能な適切な保険への加入、金融機関への融資や行政機関や商工会・商工会議所等の支援策の確認等の対応が可能となる。

## 3) 災害発生時の早期の復旧・復興

- 本シートの活用を通じて、災害発生時でも迅速な復旧・復興を行い、円滑な事業継続を見込むことが可能となる。
- これにより、取引先との関係維持や従業員の雇用維持も期待できる。

### ※シートの活用における注意事項

本資料の活用により、立地地点で想定する災害による復旧費の参考値や休業期間の目安が算出されますが、これらはあくまでも机上の計算による簡易的な参考・想定値であり、実際の発災時の被災規模等を分析して算出したものではありません。

実際の災害では、地震であれば震度だけではなく、揺れの長さや揺れ方、さらには立地地点の地盤の状況などによって被害規模は様々であり、本シートの活用の際には、算出された値を目安にして、事業者自身で被害規模等を設定する必要があります。

また、被災の内容や被害の状況によっては契約している保険金額の全額を受け取ることができない場合等もあります。金融機関等からの融資や行政等からの補助金等も、被災状況によって融資等を受けられる条件や金額については様々であり、各実施主体に十分確認する必要があります。

# リスクファイナンス判断シート提供と今後の展開

- 令和6年5月22日 リスクファイナンス判断シートを当局HPにて提供開始し、地方自治体、商工団体、保険会社、金融機関、事業者等との意見交換を相次いで実施。
- 一部の商工団体、金融機関は特に高い興味を示しており、当局との連携を模索。

## 【意見交換先】

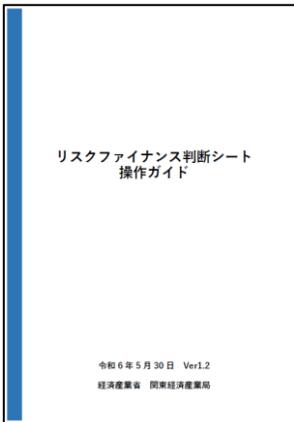
30自治体

19金融機関

11商工団体

9事業者

その他7機関



操作ガイド



配布用チラシ(表裏)



周知用サムネイル



DL用QR

## 【参考】シートの入力手順

- リスクファイナンス判断シートは Microsoft Excel が利用できるパソコンで使用する。入力  
は以下の手順で行う。
- 「白色セル」は手入力、「水色セル」は自動計算、「小さな三角が表示されるセル」は選択  
肢から選んで入力を進める。

### Step 1 診断を行う企業の「前提情報」を入力



### Step 2 企業の「地震」「水災」情報の入力



→ **災害による休業中に必要な資金等の過不足金額が算出される。**

★シート入力前に準備しておくの良いもの

1. 財務諸表などの財務関係資料等
2. 建物の建設時や設備等を購入したときの費用が分かる資料や、  
再調達額の目安となる資料等
3. 火災保険の保険証券等



シートと  
ガイダンスはこちら↑

## 【参考】Step 1 診断を行う企業の「前提情報」を入力

- 業種、従業員数、建物価格（再調達額）、設備価格（再調達額）、当期純利益、想定する地震（震度級）、想定する水災（浸水深）について入力・選択。
- 業種、建物価格（再調達額）、設備価格（再調達額）、当期純利益を入力しなくとも、地震・水害時に必要な資金の過不足額は把握できる。

前提情報			
業種 ①	建物価格（再調達額） ③	想定する地震 ⑤	休業期間の目安
従業員数 ②	設備価格（再調達額）	想定する水災	休業期間の目安
企業名・住所等	当期純利益 ④		

インターネットで「わがまちハザードマップ」と入力し、地域（都道府県）を選ぶことで、各自治体が掲載しているハザードマップ等を確認できる。  
<https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmapportal/hazardmap/index.html>

- ①「業種」はプルダウンから選択。該当する業種がない場合は、最も近い業種を選ぶか、選ばずにそのまま進む。
- ②「従業員数」は手入力する。
- ③現在所有している建物・設備が被災した場合の再調達の総額を入力する。
- ④「当期純利益」は企業の決算書から確認する。
- ⑤想定する地震・水災の大きさをプルダウンから選択する。  
休業期間を決めきれない場合でも仮決めし、最後まで入力続ける。  
後に休業期間を変更することは可能。

# 【参考】Step 2 企業の「地震」「水災」情報の入力（必要な資金等）

- 想定する休業期間中に必要な資金として、各項目に入力する。

## 1. 想定する休業期間

## 2. 必要な資金等

資金の名称		(A)年間合計額	(B)休業期間で案分した額	参考 (B)の目安・参考値
人件費	ア 賃金給与	円	円	#N/A 円
	イ 役員賞与配当	円	円	
	ウ その他経費(社保等)	円	円	#N/A 円
物件費	エ リース料等	円	円	
	オ 社屋等の賃料	円	円	
その他費用	カ 買掛金現金支払	円	円	
	キ 借入金返済	円	円	
	ク 税金	円	円	
	ケ 逸失利益	円	円	円
① 運転資金等 小計			円	
復旧資金等	コ 建物の復旧・修繕費		円	円
	サ 設備の復旧・修繕費	④	円	円
	シ その他費用		円	
復旧資金等 小計			円	
② 必要資金 合計			円	

①各費用の年間合計額（12か月分）を入力すると、「（B）休業期間で案分した額」に自動計算される。

「参考（B）の目安・参考値」を参考に「（B）休業期間で案分した額」を入力し直すことも可能。

③想定する金額に応じて、必要となる運転資金の小計が算出される。

④地震や水災によって被災する建物・設備等の復旧・修繕費や、事業の再開にあたり規模を縮小して建て直すことを想定した再調達額等を入力する。

⑤上記の各項目を入力することで、設定した休業期間における必要な資金等の合計額が表記される。

# 【参考】Step 3 企業の「地震」「水災」情報の入力（調達可能な資金）

- 災害発生時に調達可能な資金を各項目に入力する。

## 3. 調達可能な資金

資金の名称		調達できる見込額
ス	現預金	円
セ	売掛金	円
売却益	ソ 有価証券(株式・債権等)	円
	タ 固定資産	円
保険金	チ 地震保険	円
	ツ 休業補償保険	円
	テ その他保険	円
ト	借入金	円
ナ	増資	円
ニ	公的支援金・補助金	円
ヌ	その他 ( )	円
③	調達可能資金 合計	円

①すぐに現金化できる資金を入力する。

②保険証券等を確認し、保険金額や、保険金支払いの対象になるかを確認の上、入力する。

③設定した休業期間における調達可能な資金の合計額が表示される。

## 【参考】判定結果 必要な資金等の過不足金額

- 全ての入力が終わったら、必要な資金等の過不足額金額が右下に表示される。  
【上段】運転資金等と比較した過不足金額  
【下段】必要な資金等の全体と比較した過不足額
- 各資金等の合計額から余裕がある場合は「●●●円 余裕があります」と左側に表示され、不足している場合には「●●●円 足りません」と右側に表示される。

運転資金等からの過不足金額 (①と③の差額)			
	円 余裕があります		円 足りません
必要資金合計からの過不足金額 (②と③の差額)			
	円 余裕があります		円 足りません

左側の「●●●円 余裕があります」に金額が表示

→ **災害発生時に必要な資金は現状の調達可能資金でまかなえる可能性が高い**

右側の「●●●円 足りません」に金額が表示

→ **災害発生時に資金がショートし、復旧が危ぶまれる可能性が高い**

# 【参考】リスクファイナンス判断シート策定事例（水災）

- 株式会社A：ホテル業、従業員11名。
- 0.5～3mの浸水を想定し、必要事項を入力したところ、**179万円の余裕が生じる試算。**

### リスクファイナンス判断シート【入力用】

#### 前提情報

業種 宿泊業、飲食サービス業	建物価格（再調達額） 335,000,000 円	想定する地震 震度6強（主要建物が新耐震基準を満たしていない）	休業期間の目安 2週間～1ヶ月が目安です
従業員数 11 人	設備価格（再調達額） 23,000,000 円	想定する水災 浸水深0.5メートル～3メートル	休業期間の目安 2週間～1ヶ月が目安です
企業名・住所等 -	当期純利益 2,000,000 円	Point 1	

## ● 策定時のポイント

**Point 1**  
河川氾濫で3.0m前後の浸水被害が想定されるため、想定する水災は「0.5メートル～3メートル」で設定し、休業期間の目安を確認。

**Point 2**  
休業期間の目安を受けて、シートでは「2週間」の休業期間に設定して必要となる資金等を試算。

### 水災

1. 想定する休業期間  
2週間

2. 必要な資金等

資金の名称	(A)年間合計額	(B)休業期間で家分した額	参考 (B)の目安・参考値
人件費			
ア 賃金給与	20,000,000 円	767,123 円	672,959 円
イ 役員賞与配当	2,500,000 円	95,890 円	
ウ その他経費（社保等）	3,000,000 円	115,068 円	100,944 円
物件費			
エ 固定資産等購入支払（リース料を含む）	2,500,000 円	95,890 円	
オ 社屋等の賃料			
カ 買掛金現金支払	3,000,000 円	115,068 円	
キ 借入金返済	5,000,000 円	191,781 円	
ク 税金	4,000,000 円	153,425 円	
ケ 逸失利益	2,000,000 円	76,712 円	76,712 円
① 運転資金等 小計		1,610,959 円	
復旧資金等			
コ 建物の復旧・修繕費	30,000,000 円		130,315,000 円
サ 設備の復旧・修繕費	21,000,000 円		
シ その他費用			
復旧資金等 小計		51,000,000 円	
② 必要資金 合計		52,610,959 円	

Point 2

Point 3

3. 調達可能な資金

資金の名称	調達できる見込額
ス 現金	3,000,000 円
セ 売掛金	400,000 円
売却資産	
ソ 有価証券（株式・債権等）	
チ 水災保険	51,000,000 円
タ 休業補償金	
テ その他保険	
ト 借入金	
ナ 増資	
ニ 公的支援金・補助金	
ヌ その他（ ）	
資金 合計	54,400,000 円

Point 4

Point 5

運転資金等からの過不足金額（①と③の差額）	1,789,041 円	円 余裕があります	円 足りません
必要資金合計からの過不足金額（②と③の差額）	1,789,041 円	円 余裕があります	円 足りません

**Point 3**  
必要となる資金のほとんどが建物・設備に対する資金であることを確認。

**Point 4**  
「調達可能な資金」は大部分が保険であることが分かったため、保険の付保状況や適用範囲について改めて確認の必要あり。

**Point 5**  
休業期間が2週間であつ保険の適用があれば、ファイナンス面ではおおよそカバーできる結果に。